



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年1月28日

上場会社名 ホクシン株式会社
コード番号 7897 URL <http://www.hokushinmdf.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 入野 哲朗

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 池本 輝男

TEL 072-438-0141

四半期報告書提出予定日 2022年1月31日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	8,105		393		399		278	
2021年3月期第3四半期								

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 252百万円 (%) 2021年3月期第3四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	9.83	
2021年3月期第3四半期		

(注) 2021年3月期第4四半期より連結財務諸表を作成しているため、2021年3月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	14,453	5,460	37.8
2021年3月期	12,678	5,251	41.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 5,460百万円 2021年3月期 5,251百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		1.50	1.50
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期									

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2021年9月30日に公表しました「完全子会社の吸収合併(簡易合併・略式合併)に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は経営資源の集約化及び業務効率の向上を目的として、2022年1月1日付で完全子会社であるC&H株式会社を吸収合併いたしました。その結果、当社は連結子会社が存在しなくなり、2022年3月期第4四半期より非連結決算へ移行するため、2021年9月30日に公表済の2022年3月期連結業績予想は取り下げ、個別での業績予想の開示を行うこととなりました。

なお、2022年3月期個別業績予想につきましては、本日(2022年1月28日)公表の「非連結決算への移行に伴う2022年3月期通期個別業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	28,373,005 株	2021年3月期	28,373,005 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	20,583 株	2021年3月期	20,497 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	28,352,484 株	2021年3月期3Q	28,352,591 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、第3四半期に入り順調に回復していた中国経済のペースダウンや半導体不足による自動車の大規模減産があるものの、緊急事態宣言の解除後は経済活動制限の緩和や、個人消費マインドの改善もみられ、持ち直しの動きがみられる状況でありました。

当社グループと関係の深い住宅業界におきましては、緊急事態宣言による影響を受けつつ、欧米発のウッドショックや新型コロナウイルス感染再拡大に伴うアジア各国のロックダウン、輸送船の世界的な不足による納期遅延により住宅資材の需給は逼迫し、資材価格が高騰しました。一方、住宅ローン低金利を背景に、住宅取得に伴う政府の補助金や減税などの優遇制度終了に伴う駆け込み需要及び、住宅関連各社の営業活動の回復や在宅勤務の広がり等による持家の増加等により、新設住宅着工戸数の4月から11月累計は、前年比7.5%増加となりました。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、国内の新設住宅着工戸数の回復を背景に、構造用途の堅調な販売に加え、主力の建材用途及び、フロー基材用途の販売が増加しました。また、コロナ禍での船不足と現地でのロックダウンによる工場停止で不足している輸入MDFの代替需要としても販売が増加しました。生産においては、原油価格と連動するエネルギー費及び接着剤費が大幅に上昇しましたが、好調な販売の下、フル生産により、売上原価を抑えることが出来ました。加えて、国内のMDF需給が逼迫する中、値上げも浸透し、結果として売上・利益ともに昨年を上回るものとなりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は81億5百万円、営業利益は3億93百万円、経常利益は3億99百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億78百万円となりました。

なお、当社グループは、前連結会計年度末から連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間との比較・分析は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて18億54百万円増加し、82億67百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金、電子記録債権の増加によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて80百万円減少し、61億85百万円となりました。これは主に減価償却が進んだ事等による有形固定資産の減少によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて17億74百万円増加し、144億53百万円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて16億23百万円増加し、58億90百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金、短期借入金の増加によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて59百万円減少し、31億1百万円となりました。これは主に長期借入金の減少によるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて15億64百万円増加し、89億92百万円となりました。

③純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて2億9百万円増加し、54億60百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

住宅業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響、従来型の住宅ローン減税終了による影響及び、ウッドショックが及ぼす新設住宅着工戸数への影響は依然不透明ではあるものの、国内外のワクチン接種の浸透による経済活動の回復が期待されます。一方、世界景気回復にともなう原材料費、エネルギー費の上昇、アメリカのテーパーリングによる円安懸念、各国の政策方針による原材料や資材のサプライチェーンの混乱が懸念されます。非常に変化の激しい経営環境ではありますが、一層の効率的な生産及び、品質改善を推し進め、数量、価格ともに安定して市場に供給できるよう最大限努めてまいります。

2021年9月30日に公表しました「完全子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は経営資源の集約化及び業務効率の向上を目的として、2022年1月1日付で完全子会社であるC&H株式会社を吸収合併いたしました。その結果、当社は連結子会社が存在なくなり、2022年3月期第4四半期より非連結決算へ移行するため、2021年9月30日に公表済の2022年3月期連結業績予想は取り下げ、個別での業績予想の開示を行うことといたしました。

なお、2022年3月期個別業績予想につきましては、本日（2022年1月28日）公表の「非連結決算への移行に伴う2022年3月期通期個別業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,808,360	1,807,530
受取手形及び売掛金	1,586,007	2,276,861
電子記録債権	1,037,994	2,303,465
商品及び製品	760,893	614,849
仕掛品	251,147	275,484
原材料及び貯蔵品	927,095	947,834
その他	42,225	41,967
流動資産合計	6,413,723	8,267,994
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	1,802,613	1,714,251
土地	3,194,589	3,194,589
その他(純額)	630,113	668,708
有形固定資産合計	5,627,317	5,577,549
無形固定資産	14,781	11,901
投資その他の資産		
投資有価証券	605,155	577,730
その他	18,600	18,549
貸倒引当金	△600	△600
投資その他の資産合計	623,155	595,680
固定資産合計	6,265,254	6,185,131
資産合計	12,678,977	14,453,126
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,768,825	2,441,403
短期借入金	600,000	1,430,000
1年内返済予定の長期借入金	1,549,400	1,611,010
未払法人税等	52,394	78,559
賞与引当金	104,700	62,900
その他	192,154	267,082
流動負債合計	4,267,474	5,890,955
固定負債		
長期借入金	2,984,100	2,928,770
繰延税金負債	122,046	129,774
退職給付に係る負債	20,869	16,707
資産除去債務	11,512	11,512
その他	21,921	14,493
固定負債合計	3,160,449	3,101,258
負債合計	7,427,924	8,992,214

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,343,871	2,343,871
利益剰余金	2,827,469	3,063,650
自己株式	△3,572	△3,587
株主資本合計	5,167,767	5,403,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,157	47,089
繰延ヘッジ損益	17,127	9,887
その他の包括利益累計額合計	83,285	56,977
純資産合計	5,251,052	5,460,911
負債純資産合計	12,678,977	14,453,126

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	8,105,739
売上原価	6,626,986
売上総利益	1,478,752
販売費及び一般管理費	1,085,709
営業利益	393,043
営業外収益	
受取利息及び配当金	15,606
その他	10,841
営業外収益合計	26,448
営業外費用	
支払利息	14,020
その他	6,346
営業外費用合計	20,367
経常利益	399,124
税金等調整前四半期純利益	399,124
法人税等	120,414
四半期純利益	278,709
親会社株主に帰属する四半期純利益	278,709

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	
四半期純利益	278,709
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△19,068
繰延ヘッジ損益	△7,239
その他の包括利益合計	△26,308
四半期包括利益	252,401
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	252,401
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19号及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これにより、その他有価証券のうち時価のある株式については、従来、期末決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期末決算日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併について)

当社は、2021年9月30日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるC&H株式会社（以下「C&H」という。）を吸収合併することを決議し、2022年1月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 吸収合併の目的

当社は、経営資源の集約化及び業務効率の向上を目的として、MDFを販売するC&Hを吸収合併することといたしました。

(2) 吸収合併の概要

① 吸収合併の方式

当社を存続会社、C&Hを消滅会社とする吸収合併方式であります。

② 企業結合日

2022年1月1日

③ 吸収合併に係る割当の内容

消滅会社であるC&Hは当社の完全子会社であるため、本吸収合併による新株式の発行及び金銭等の割当はありません。

(3) 吸収合併後の当社の状況

本吸収合併後の当社の商号、所在地、代表者の役職・氏名、資本金、事業内容、決算期に変更はありません。

(4) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき共通支配下の取引として処理いたします。

(5) その他

当社は、本吸収合併に伴い、2022年3月期第4四半期より連結決算から単体決算への移行を予定しております。